

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0196

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	競争的資金調整経費			担当部局	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究環境課		競争的研究費調整室長 丹野 忠		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)【平成19年2月15日文部科学大臣決定】 (令和3年2月1日改正)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の研究機関で管理されている競争的研究費等の公的研究費の不正使用を防止するため、研究機関における公的研究費の管理・監査体制の整備、その運用を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省及び所管独法から競争的研究費等の配分を受ける研究機関に対し、機関における公的研究費の管理・監査体制の自己評価チェックリストの提出を求め、体制整備状況を確認する。また、提出があった研究機関の内、一定数に対し、規則等の提出を求めるとともに、現地調査等も行った上で、体制整備状況を確認し、その結果やベストプラクティスを取りまとめ、ホームページや研修会により周知する。機関における管理・監査体制の整備状況に不備があった機関に対して、改善に向けた指導を行う。 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」を踏まえた研究機関における公的研究費の管理・監査体制整備状況についての指導・是正措置等に関する助言を得るため、有識者会議を開催する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7	7	6	6	6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		7	7	6	6	6		
	執行額		4	3	3	-			
執行率 (%)		57%	43%	50%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		57%	43%	50%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	2	2	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	1	1						
	諸謝金	0.8	0.8						
	計	6	6						
活動内容 (アクティビティ)	競争的研究費等の配分を受ける研究機関について、公的研究費の管理・監査の体制整備状況を確認し、整備状況に不備があった機関に対して、改善に向けた指導を行う。また、研究機関における公的研究費の管理・監査体制整備状況についての指導・是正措置等に関する助言を得るため、有識者会議を開催する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	適切な体制整備状況の構築	体制整備状況の調査実施 機関数	活動実績	機関	43	53	49	-	-
			当初見込み	機関	43	53	49	21	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	職員旅費・委員等旅費・諸謝金のうち、体制整備状況調査として執行した額/体制整備状況調査の実施機関数			単位当たり コスト	円	64,240	44,837	24,058	56,136
			計算式	円/機関	2,762,340/43	2,376,360/53	1,178,860/49	1,178,860/21	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
	体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関の割合	体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関の割合					4年度	年度	-年度	年度
		体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関数/体制整備状況の調査実施機関数	成果実績	%	97.7	100	100	100	-	-
		競争的研究費の配分を受けるに当たっては公的研究費の管理・監査体制が整備され、継続して運用されていることが必要であり、成果指標100%を継続的に達成することを目標とする。	目標値	%	100	100	100	100	-	-
			達成度	%	97.7	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公的研究費の適正な管理に関する有識者会議 「令和元年度履行状況調査の調査結果」 「令和2年度履行状況調査の調査結果」 「令和3年度履行状況調査の調査結果」									
政策 評価	政策	7 Society5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策								
	施策	7-2 様々な社会課題を解決するための総合知の活用	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-2.pdf						
関係			該当箇所	P3 達成目標2 測定指標②						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	公的研究費の不正な使用は、公金の浪費、研究活動に対する国民の信頼の損失等から、我が国の科学技術振興全体に悪影響を及ぼす大きな問題である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国費を原資とする研究費の不正使用の防止については、国として、研究機関における研究費の管理・監査体制の整備を促進することが必要である。					
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	公的研究費の不正な使用は、公金の浪費、研究活動に対する国民の信頼の損失等から、我が国の科学技術振興全体に悪影響を及ぼす大きな問題であり、不正使用防止を目的とする本事業は優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	体制整備状況の調査については、前年度の有識者会議において実施方針・対象機関を審議・決定し、それらに基づき優先度の高い機関を対象に調査を行っているため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	ガイドラインに基づく履行状況調査の実施、有識者会議の開催など、事業の目的を達成するために真に必要な経費に対し、適切に支出を行っているところである。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	不用率が大きくなっている理由は、検討会などの会議をペーパーレスで実施することによる運営の効率化に加え、省内の会議室を利用し、庁費が大きく削減できたことにある。また、研究費の不正使用が発覚し、ガイドラインに基づく改善指導や是正措置が必要な研究機関が緊急に発生した場合に備えて、予算の確保を行ったことも理由の一つである。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	詳細な根拠に基づく書面調査(必要に応じて面接調査、現地調査)の前段階において、「自己評価チェックリスト」を用いた簡易書面調査を毎年行い、調査の観点を特定することにより、低コストで効率的に調査を行えるようにしている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	調査対象の49機関すべてで体制が整備されており、成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	体制整備状況の調査については、前年度の有識者会議において実施方針・対象機関を審議・決定し、それらに基づき調査を着実に進めているため、活動実績は当初見込みのとおりになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	体制整備状況の調査について、対象機関の選定、調査結果の分析、機関に対する改善指導等を、有識者会議での議論を踏まえて効果的・効率的に実施している。また、大学の学長等の集まる会議において研究費の不正使用防止に関する文科省の取組を周知徹底するとともに、各競争的研究費制度の所管課が実施する公募説明会等においても、不正使用防止に関して周知徹底することで、実効性を高めている。		
	改善の方向性	引き続き、本事業の効果的・効率的な実施のため、ガイドラインに基づく体制整備状況が分かるチェックリストの提出を各研究機関に求め、当該チェックリストの回答内容を踏まえ、特に体制整備が進んでいない研究機関に対し、重点的に調査及び改善指導を行う。また、過去の研究費不正の発生割合を勘案し、優先度の高い機関を抽出して重点的に調査・指導することで、研究費不正対策を強化していく。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業の本質的な改善	この事業は、令和3年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の実績を適切に令和5年度概算要求に反映すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善の執行等	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当初予定していた現地調査等を実施できなかったため不用額が生じた。令和4年度は現地調査等を着実に実施していることから、令和5年度はこれまで以上の活動が見込まれる。今後も事業実施にあたっては、執行率の状況や事業の実施状況を踏まえ、引き続き適切な予算執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	223			
平成24年度	240			
平成25年度	209			
平成26年度	206			
平成27年度	27-0196			
平成28年度	195			
平成29年度	204			
平成30年度	198			
令和元年度	文部科学省 - 0189			
令和2年度	文部科学省 0189			
令和3年度	2021 文科 20 0202			

